

◎水防団員共済制度に関する条例

制 定 昭36. 7. 1 条例5

最近改定 平30. 3. 26 条例4

第1条 淀川右岸水防事務組合（以下「組合」という。）の水防団員は、相互共済及び福利増進をはかるため、共済会を組織することができる。

第2条 共済会は、団員の総意によって組織し運営する。

第3条 共済会は、第1条の目的を達成するため次の事業を行う。

（1） 福利、厚生等に関する給付

第4条 会員は、共済会の事業に要する費用に充てるため掛金を負担する。

第5条 削 除

（平30条例4一部改正）

第6条 管理者は、組合の職員を共済会の事務に従事させ又は組合の施設を共済会の利用に供することができる。

第7条 共済会の事業年度は、組合の会計年度による。

第8条 管理者は、共済会の業務について意見を述べ若しくは、報告を求めることができる。

第9条 この条例で定めるものの外、共済会の組織、給付及び運営について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、昭和36年4月1日から適用する。

附 則（平30. 3. 26 条例4）

この条例は、公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。